



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 日本海洋掘削株式会社

コード番号 1606 URL <http://www.jdc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 祐一郎

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 谷内 正彦 TEL 03-5847-5862

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	29,560	41.6	450	—	261	△89.6	28	△98.6
27年3月期第3四半期	20,868	△32.0	△156	—	2,524	△76.0	1,988	△71.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 219百万円 (△94.8%) 27年3月期第3四半期 4,191百万円 (△60.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	1.59	—
27年3月期第3四半期	110.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	110,172	61,888	55.5
27年3月期	115,902	62,238	53.1

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 61,131百万円 27年3月期 61,529万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,403	14.8	△2,104	—	△2,535	—	△2,084	—	△115.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	18,000,000株	27年3月期	18,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	82株	27年3月期	82株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	17,999,918株	27年3月期3Q	17,999,918株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。また、当社ホームページにも掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間、以下「当四半期」という）における世界経済は、米国経済は底堅い成長を続け、欧州経済も緩やかな景気回復が続きました。新興国経済は、インドでは緩やかな景気回復が見られましたが、中国経済は減速傾向が強まり、ブラジルやロシアはマイナス成長となりました。

原油市況につきましては、WTI原油価格の期中平均は、1バレル当たり前年同期比42.67ドル下落し、48.74ドルとなりました。平成26年秋口から急落したWTI原油価格は、平成27年7月から11月まで40ドル台で推移していたものの、12月から30ドル台へ下落し、12月21日に34.55ドルと平成20年12月以来7年ぶりの安値をつけました。

原油価格の下落の影響により、世界全体の海洋掘削リグの稼働率（注1）は前年同期比12.4ポイント減の70.1%、その内競争市場リグ（注2）は前年同期比13.2ポイント減の70.6%となりました。

このような市況の中、国立研究開発法人海洋研究開発機構（以下JAMSTEC）が保有する地球深部探査船「ちきゅう」を除く当社運用リグ7基の稼働率は、前年同期比3.5ポイント改善し74.9%となりました。

当四半期における主要な事業の概況は次のとおりであります。

「HAKURYU-5」（セミサブマーシブル型）は、7月下旬までマレーシア・サラワク州沖において、同国の国営石油会社Petronas (Petroliam Nasional Berhad) 傘下のPetronas Carigali Sdn. Bhd.（以下PCSB社）の掘削工事に従事しました。その後、11月中旬まで同国ラブアン沖にて、また11月下旬からシンガポールの造船所にて、それぞれ整備工事を実施しました。

「SAGADRIL-1」（ジャッキアップ型）は、9月下旬までアラブ首長国連邦・アブダビ沖において、Bunduq Company Limitedの掘削工事に従事しました。その後、10月下旬まで同国ドバイの造船所にて、また、10月下旬から同国シャルジャの造船所にて、それぞれ整備工事を実施しました。

「SAGADRIL-2」（ジャッキアップ型）は、アラブ首長国連邦の造船所にて整備工事を実施した後、4月上旬から10月下旬まで同国シャルジャ沖において、Dana Gas Exploration FZEの掘削工事に従事しました。その後、同国ドバイの造船所にて整備工事を実施しました。

「HAKURYU-10」（ジャッキアップ型）は、インドネシア・東カリマンタン州沖において、Total E&P Indonesiaの掘削工事に従事しました。その間、本リグは4月中旬から下旬まで同国バリクパパンにて船底検査を受けました。

「HAKURYU-11」（ジャッキアップ型）は、7月下旬までインドネシア・ナツナ島沖において、Premier Oil Natuna Sea B.V.の掘削工事に従事し、その後、シンガポールの造船所にて船底検査と整備工事を実施しました。

「HAKURYU-12」（ジャッキアップ型）は、3月中旬から南米に向けて移動し、5月中旬から8月下旬までスリナム沖において、Teikoku Oil (Suriname) Co., Ltd.（以下TOS社）の掘削工事に従事しました。8月下旬から10月下旬までトリニダード・トバゴ沖にて整備工事を実施し、その後、アラブ首長国連邦へ移動し、12月上旬から同国シャルジャの造船所にて整備工事を実施しました。なお、TOS社の掘削工事に引き続いて実施される予定であった南米ガイアナ沖でのCGX Resources Inc.による掘削工事は、同社の都合によりキャンセルされ、本工事に係る契約は早期終了となりました。

当社持分法適用関連会社UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.（以下UJD社）が運用する「NAGA 1」（セミサブマーシブル型）は、4月中旬までマレーシア・サラワク州沖において、PCSB社の掘削工事に従事しました。その後、同国ラブアンにて船底検査と次期工事に向けての整備工事を実施し、6月上旬から9月下旬まで同国サバ州沖において、PCSB社から一時的に掘削契約の譲渡を受けたConocoPhillips Sabah Gas Ltd.の掘削工事に従事しました。その後、同国ブルネイ湾にて整備工事を実施しました。

JAMSTECが保有する「ちきゅう」（ドリルシップ）は、7月下旬までインド東海岸沖において、同国の国営石油会社Oil and Natural Gas Corporation Limitedのメタンハイドレート・ボーリング調査のための掘削工事に従事しました。その後日本へ戻り、横浜の造船所にて定期検査等を、また、11月下旬から清水港にて次期作業に向けての整備工事をそれぞれ実施しました。

当社連結子会社である日本マントル・クエスト株式会社は、JAMSTECから「ちきゅう」の科学掘削に係る運用・管理業務を受託しております。

また、海洋掘削、運用・管理受託以外のその他の事業につきましては、エンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業及び海洋掘削技術を土木の分野に応用した水平孔掘削事業を実施しました。

以上の結果、当四半期の業績は、売上高は前年同期に比べて41.6%増の29,560百万円となりました。この増収は、「HAKURYU-11」及び「NAGA 1」の整備工実施による稼働率低下等の減収要因がありましたが、「ちきゅう」による商業掘削の作業日数増加、新造リグの「HAKURYU-12」が掘削工事を開始したことによる作業収入増加、及び前年同期は整備・アップグレード工事を実施していた「HAKURYU-5」及び「SAGADRIL-1」がそれぞれ7月下旬、9月下旬まで掘削工事に従事したことによる作業収入増加等の増収要因がこれを大きく上回ったためであります。

売上原価は、前年同期は「HAKURYU-5」及び「SAGADRIL-1」の整備・アップグレード工事終了に伴い多額の修繕費を計上したため当四半期では修繕費が減少しましたが、「ちきゅう」及び「HAKURYU-12」の作業増に伴う操業関連費用増加等がこれを大きく上回りましたことにより、同46.2%増の26,654百万円となりました。その結果、営業利益は450百万円となりました（前年同期は156百万円の営業損失）。

経常利益は、持分法による投資利益が減少したこと、及び前年同期では為替差益となっておりました為替差損益が当四半期では為替差損となりましたこと等により営業外損益が大幅に減少し、同89.6%減の261百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益は、前年同期にGulf Drilling International Ltd.株式の売却益780百万円を特別利益に計上しましたが、当四半期では特別利益が発生していないため、同93.0%減の216百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同98.6%減の28百万円となりました。

(注1) 世界全体の海洋掘削リグの稼働率は、世界の海洋掘削リグ総数のうち稼働しているリグ数の割合をいいます。また、当社のリグの稼働率は、対象期間のうち、当社が運用する7基のリグが稼働している期間の割合をいいます。なお、稼働とは当該リグが掘削契約下にある状態をいいます。

(注2) 競争市場リグとは、国営石油会社が運用するなど顧客や操業海域が限定されているリグを除いた受注競争下にあるリグをいいます。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて5,729百万円減少し、110,172百万円となりました。これは、有価証券等の減少により流動資産が減少したこと、及び減価償却により有形固定資産が減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて5,379百万円減少し、48,284百万円となりました。これは、法人税納付により未払法人税等が減少したこと、及び借入金返済、社債償還により有利子負債が減少したこと等によるものです。

純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末に比べて350百万円減少し、61,888百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は55.5%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年11月5日に公表しました連結業績予想から変更ありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 会計上の見積りの変更

## (耐用年数の変更)

当社グループが掘削時に使用する一部の機械装置について、従来、耐用年数を10年として減価償却を行ってきましたが、使用実績が蓄積され、従来採用していた耐用年数が実績と乖離していることが明らかとなったため、第1四半期連結会計期間より、耐用年数を6年に短縮しております。

これにより、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は140百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ140百万円減少しております。

## (退職給付債務の算定方式の変更)

当社は、第1四半期連結会計期間より、当社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員数の増加により退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものです。

この変更に伴い、当第3四半期連結会計期間末における退職給付に係る資産が27百万円減少し、同額を退職給付費用（営業費用）に計上しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,949	26,244
営業未収入金	12,349	7,633
有価証券	10,411	8,442
未成工事支出金	166	1,443
貯蔵品	4,715	5,073
その他	9,425	10,682
貸倒引当金	△560	△988
流動資産合計	62,457	58,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	63	57
機械装置及び運搬具（純額）	45,042	42,277
建設仮勘定	1,621	2,256
その他（純額）	323	323
有形固定資産合計	47,051	44,915
無形固定資産	277	227
投資その他の資産	6,116	6,498
固定資産合計	53,444	51,640
資産合計	115,902	110,172

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	812	622
1年内償還予定の社債	1,984	1,986
短期借入金	3,823	3,454
未払法人税等	3,169	383
賞与引当金	430	182
その他	10,025	11,074
流動負債合計	20,246	17,704
固定負債		
社債	8,733	8,123
長期借入金	24,517	22,312
その他	167	144
固定負債合計	33,417	30,580
負債合計	53,663	48,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,572	7,572
資本剰余金	3,572	3,572
利益剰余金	45,117	44,695
自己株式	△0	△0
株主資本合計	56,260	55,839
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,269	5,292
その他の包括利益累計額合計	5,269	5,292
非支配株主持分	709	756
純資産合計	62,238	61,888
負債純資産合計	115,902	110,172



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	20,868	29,560
売上原価	18,231	26,654
売上総利益	2,636	2,906
販売費及び一般管理費	2,793	2,455
営業利益又は営業損失(△)	△156	450
営業外収益		
受取利息	54	106
為替差益	1,693	—
持分法による投資利益	1,358	47
その他	47	157
営業外収益合計	3,154	311
営業外費用		
支払利息	373	382
為替差損	—	20
その他	100	97
営業外費用合計	473	500
経常利益	2,524	261
特別利益		
投資有価証券売却益	780	—
特別利益合計	780	—
特別損失		
固定資産処分損	198	45
特別損失合計	198	45
税金等調整前四半期純利益	3,106	216
法人税等	1,014	19
四半期純利益	2,091	196
非支配株主に帰属する四半期純利益	102	167
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,988	28

（四半期連結包括利益計算書）  
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）
四半期純利益	2,091	196
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△2	—
為替換算調整勘定	2,975	28
持分法適用会社に対する持分相当額	△872	△5
その他の包括利益合計	2,100	22
四半期包括利益	4,191	219
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,089	51
非支配株主に係る四半期包括利益	102	167

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。